

水上村循環型社会形成推進地域計画

水上村

平成28年1月6日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎ 対象となる地域

対象市町村名 水上村

面積 190.96km²

人口 2,300人(平成28年4月1日現在推計人口)

過疎地域に該当

※ 対象地域図(資料として添付)

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本村は、市房ダム湖を中心として岩野、湯山、江代の3地区に分かれているが、計画処理区域内人口23.7%が生活雑排水を未処理のまま集落内、農業用水路を通じて、河川等に排出しているのが、現状である。近年、生活排水による水質悪化が進み、水環境に悪影響を与えるようになってきており、また、当村は、一級河川の球磨川水源地を有し、最上流にあることから、生活排水処理対策の必要性が極めて高いと言える。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、村民に対し、水源地域としての生活排水対策の必要性について、啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理を逐次整備していくこととしている。

岩野地区の幸野、高瀬、覚井、上楠、宮田、里坊及び川内区の1部については、家屋が集中しているため球磨川上流流域下水道により処理を行う。また、湯山地区においては、農業世帯で民家が集中している馬場、北目、覚井、神揚、本野を平成10年度共用開始の農業集落排水事業により処理を行う。江代地区については、平成13年度事業開始の林業集落排水事業により古屋敷下区、古屋敷上区を処理する。

以上の事業区域外の地域については、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を推進する。また、現在、単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため個別の状況を見ながら合併処理浄化槽への転換を指導していく。今後行われる家屋の新築や改築については、規模に応じた合併処理浄化槽の設置を指導する。

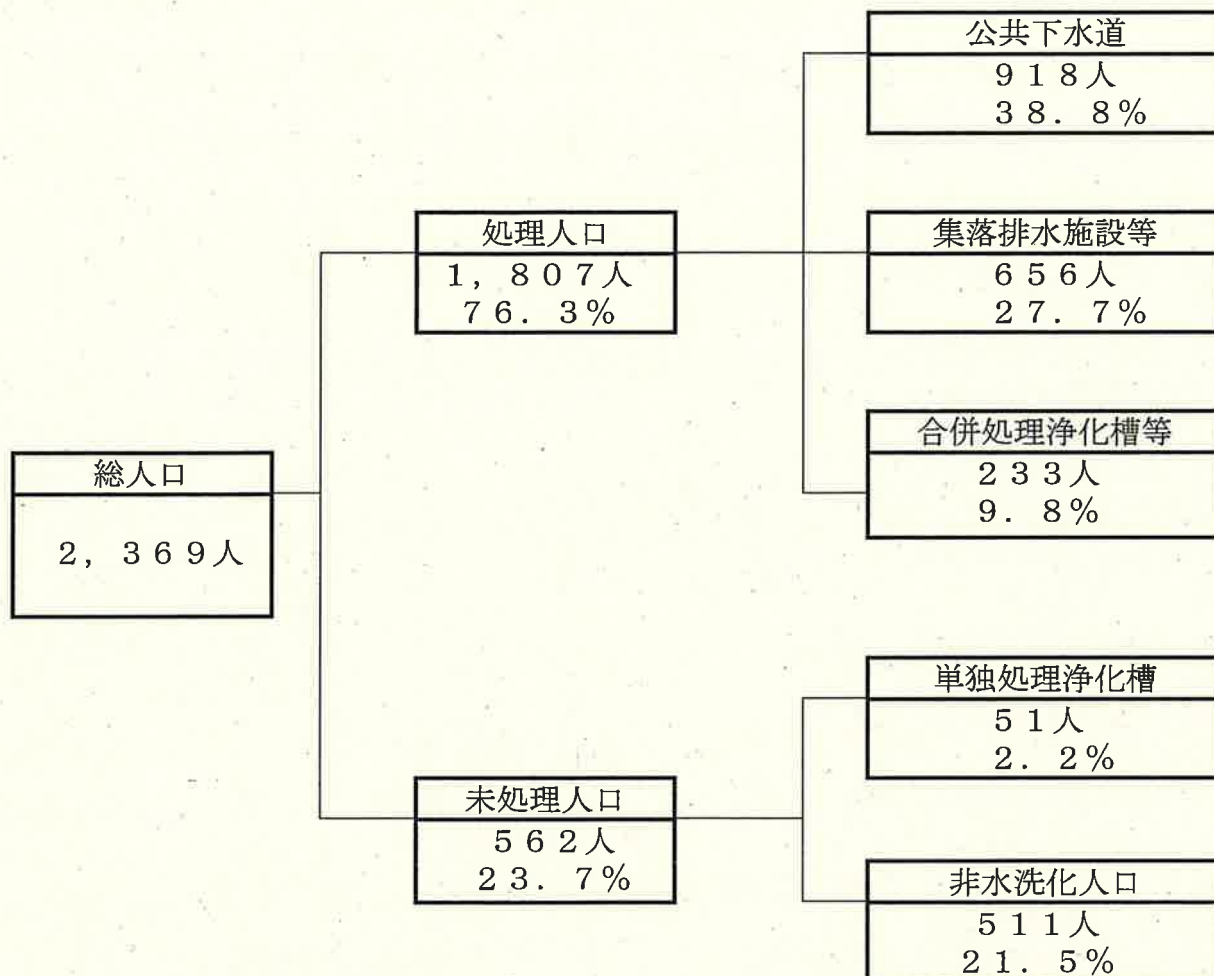
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で2,369人であり、水洗化人口は、1,858人、汚水衛生処理率は78.5%である。

し尿発生量は1,022kL/年、浄化槽汚泥発生量は、750kL/年であり、自家処理を除いた処理・処分量(=収集・運搬量)は1,011kL/年で、発生量の98%である。



(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成26年度実績	平成33年度目標
総人口	2,369	2,015
公共下水道	918 38.8%	865 42.9%
農業集落排水施設等	656 27.7%	660 32.8%
合併処理浄化槽等	233 9.8%	297 14.7%
未処理人口	562 23.7%	193 9.6%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・合併処理浄化槽の適正な維持管理を図るため、既存の合併浄化槽について、適正な維持管理を指導する。また、維持管理に対する補助金を出し、法定検査、保守点検、清掃等の受検率の向上に努める。
- ・BOD 20mg/l を越える放流水を流す大型合併処理浄化槽については、公共用水域への影響が大きいことから、村として、改築の指導、助成を行う。

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施
- ・廃由ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(5) し尿・汚泥処理

- ・搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備
- ・汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

(6) 最終処分場

- ・各排水施設から発生する汚泥、焼却灰等の最終処分物を適正に処分するために最終処分地の確保を図る。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、熊本県と連携し、計画の進捗状況を勘案し、必要に応じて、計画の見直しを行う。

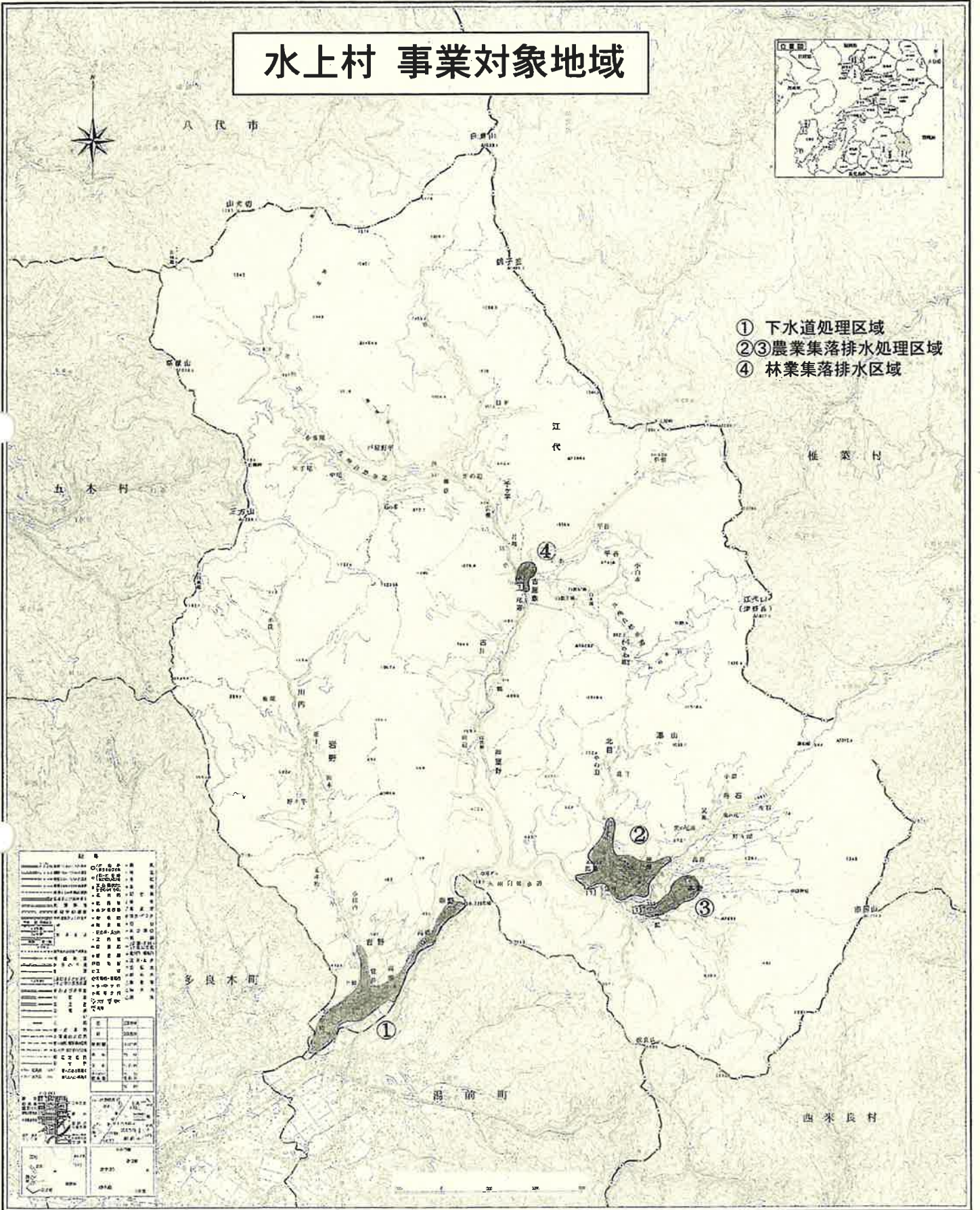
(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

水上村 事業対象地域



この地図は、国土地理院の承認を得て、尺取紙の9万分の1縮尺で複製したものである。(複製番号 水94第 第 164号)

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1)地域名	水上村	(2)地域内人口	2,300人	(3)地域面積	190.96km ²
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 (山村) 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立 (予定) 年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目 標	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
排 出 量	事業系							
	家庭系							
	合 計							
再 生 利 用 量	直接資源化量 (トン)							
熱 回 收 量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)							
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)							
最 終 処 分 量	埋立最終処分量 (トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現 有 施 設 の 内 容			更 新、廃 止、新 設 の 内 容			備 考	
		型式及び処理方式	補助の諸機	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式		施設工事年月

※ 計画地域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
総人口	2,503	2,475	2,449	2,393	2,369	集計中	平成33年度 2,015
公下水道	889 35.5%	917 37.0%	932 38.0%	901 37.6%	918 38.8%	集計中	865 42.9%
集落排水施設等	654 26.1%	607 24.5%	658 26.8%	655 27.3%	656 27.7%	集計中	660 32.7%
合併処理浄化槽等	235 9.3%	228 9.2%	223 9.1%	227 9.4%	233 9.8%	集計中	297 14.7%
未処理人口	725	723	639	610	562	集計中	

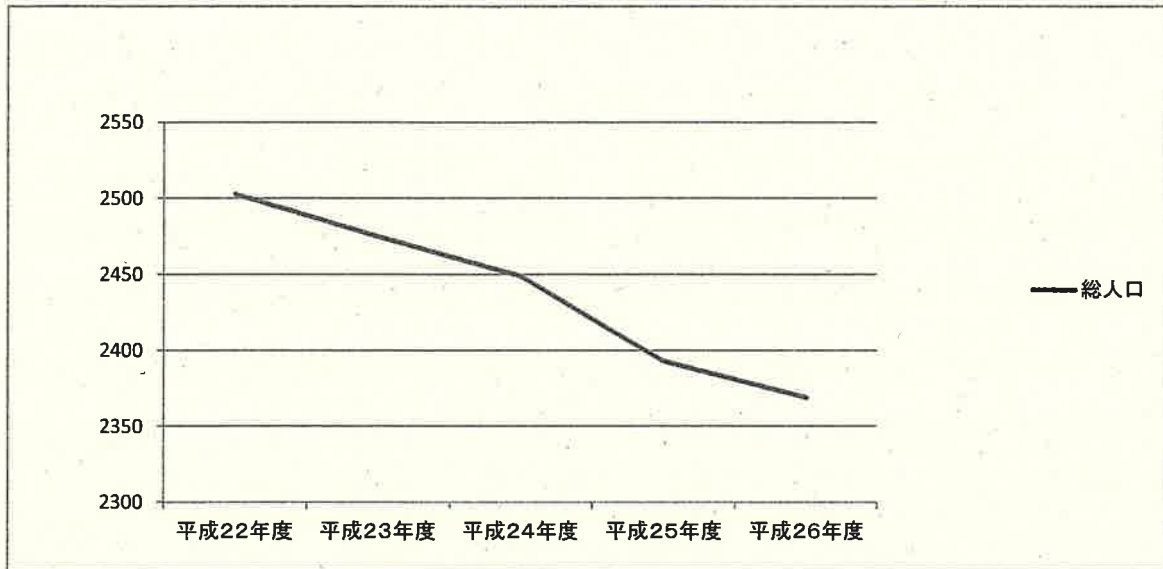
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

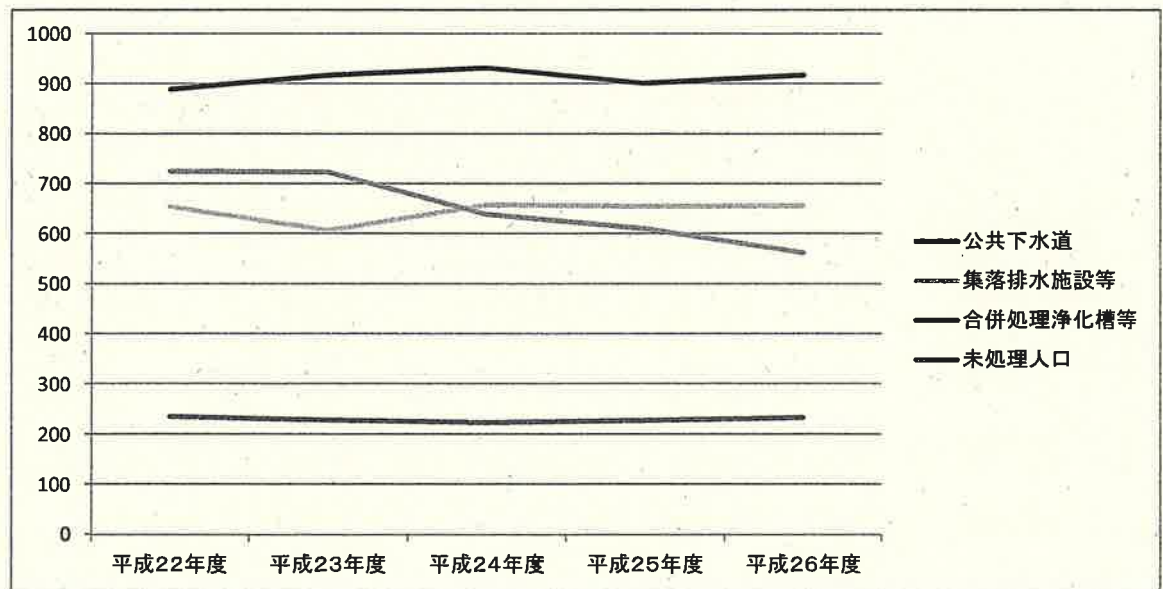
施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	水上村	68	221	25	67	目標年度 平成33年度

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

総人口グラフ



処理人口グラフ



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別 事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
					平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		
○再生利用に関する事業																
容器包装リサイクル推進施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分別回収拠点整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易プレス機整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ収集車整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生ごみリサイクル施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ高圧たい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ燃料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみメタン回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リサイクルセンター					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源ごみ選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
磁砕・選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不燃品再生施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原材料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ固形燃料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○熱回収等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灰溶融施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終処分場設置					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不適正最終処分場再生					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○収集運搬の最適化に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物運輸中継・中間処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
併せ産廃モデル施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○し尿処理に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥再生処理センター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コミュニティプラント整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○浄化槽に関する事業					8,710	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742
浄化槽設置整備			25 基	H28 H32	8,710	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742
浄化槽市町村整備推進			基	H28 H32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○施設整備に関する計画支援に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計					8,710	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742

※1 事業番号については、計画本文③(カ)に示す事業番号及び体構式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、構式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の額は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受け取る事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	水上村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水の適正処理のため、浄化槽世知整備事業による浄化槽整備を推進する浄化槽設置整備事業による浄化整備を推進する。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	山村地域、過疎地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 8,710千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	20基 (50人分)	基	6,640千円	12,600千円	6,640千円
6～7人槽	5基 (17人分)	基	2,070千円	3,625千円	2,070千円
8～10人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改築	基		千円	千円	千円
計画策定調査費			千円	千円	千円
合計	25基 (67人分) 改築を除く	基	8,710千円	16,225千円	8,710千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
8～10人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～15人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
16～20人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～25人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
26～30人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～40人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
41～50人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		千円	千円	千円
合計	基 (人分)	基	千円	千円	千円

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)